

# 高齢者とその関係者を対象とした地域コミュニケーション学の構築に向けて

企画責任者 : 高梨 克也(滋賀県立大学)  
話題提供者 1 : 役重 眞喜子(岩手県立大学)  
話題提供者 2 : 高梨 克也(滋賀県立大学)  
話題提供者 3 : 丸山 真央(滋賀県立大学)  
話題提供者 4 : 相川 陽一(長野大学)  
話題提供者 5 : 酒井 晴香(東京国際大学)  
指定討論者 : 森栗 茂一(神戸学院大学)

## 1. 企画概要

東京一極集中と地方の過疎化は高度経済成長期からの日本社会の長期的傾向であるが、昨今では現代日本社会の最重要課題の一つである急速な高齢化がこれに拍車をかけており、地域の問題は必ずその一部として高齢化問題を伴っているとさえ言える。問題なのは地域に暮らす住民の孤立などの社会的・心理的問題である。実際、交通弱者や買物難民といった、地域での特に高齢者の日常生活の基盤を脅かす社会課題が日々深刻さを増している。加えて、地方自治体の平成の大合併により、同一自治体内での地域間格差も拡大している。そのため、高齢者に関わるソーシャル・キャピタルの現状把握と持続的支援は個人、コミュニティ、地方行政、国家のすべてのレベルでの喫緊の課題である。

しかし、学術研究の領域でも、高齢者の日常生活や社会福祉に関わる分野間での連携の試みはまだ甚だ不十分である。おそらくそれは協働のための共通の見取り図が描けないからであろう。そこで、本ワークショップ(WS)では、この点について地域高齢者のコミュニケーションという観点からアプローチする。地域コミュニケーションの向上こそが高齢者のウェルビーイングに寄与するとの考えに基づき、高齢者に関わるさまざまなコミュニケーションのうちの、どの部分を、どの専門分野が、そのような側面に焦点化し、どのような手法で、調査していけばよいかを明確化していくことを通じて、関連分野の知見や研究手法を連結・補完可能なものにしていく可能性を模索したい。

本WSでは、A) 地域コミュニティ内での高齢者の日常的コミュニケーション、だけでなく、彼らとさまざまな関係者との間でのコミュニケーションも重視する。すると、B) 高齢者と地域外に住む他出家族などとの関わりや、C) 高齢者と各種専門職・行政職の間でのサービス場面、D) 高齢者の生活・福祉に関わる専門職・行政職同士の間での多職種・多機関連携、といった、高齢者を中心とした複層的なコミュニケーションの実態が見えてくる。こうした複層性に応じて、調査研究でも、地域社会学、社会福祉学、地方行政学、組織科学、相互行為分析などの関連分野間での学際的連携をいかに促進するかという工夫が求められることになる。さらに、各分野で主に用いられる手法が異なるため、逆にこの点を活かし、同じフィールドでなるべく多くの分野・手法による多角的調査を行えば、異分野研究者間での相互理解の促進という効果も生まれる可能性がある(高梨, 2023)。本WSでは、5件の話題提供と、これらに基づく指定討論者やフロアも交えた活発な議論を通じて、こうした学際的連携研究の今後の方向性を模索したい。

**謝辞:** 本研究の一部は日本学術振興会科学研究費助成事業挑戦的研究(開拓)「相互行為分析を用いた地域高齢者の複層的調査に基づく地域コミュニケーション学の確立」(22K18259, 2022-2026年度, 社会学およびその関連分野)の助成による。

### 参考文献

高梨克也(2023). 相互行為分析を用いた地域高齢者の複層的調査に基づく地域コミュニケーション学の確立: その狙いと工夫. 人工知能学会研究会資料 SIG-SLUD-098-03, 13-18.

## 2. 地域コミュニティと行政のコミュニケーションの実態と変容(役重眞喜子)

### 2.1 はじめに

高齢者をめぐる地域コミュニケーションという、極めて射程の長い、多層的な概念をこの研究は取り扱っている。その最もマクロなものの一つが、地域コミュニティと自治体行政のコミュニケーションであろう。両者の関係は、時代の移り変わりの中で時に緊張を孕み、時に妥協や協働を志向し、総じて複雑な経緯をたどってきたが、そのコミュニケーションの深度

や円滑さは、高齢者に限らず地域社会に生きる我々個人の生きやすさ・生きにくさにとって、少なくない影響を及ぼすと考えられる。しかし、実際に両者がどのようにコミュニケーションを行っているのか、つまり誰と誰が、いつ、どんな方法で意思疎通を図っているのかという具体像は、一般には意外に知られていないのではないだろうか。それは、まさに「当事者同士の間でのコミュニケーション・プロセスに含まれている暗黙知」として、明示的・意識的に言語化されたり制度化されたりして来なかったからであろう。本報告では、それが「平成の市町村合併」という特殊な状況の出来によって白日の下にさらされ、明らかになった多様な地域性と、それゆえに生じた課題が、合併からおよそ20年を経ようとしている現在にどのような形で影響し続けているのかを論じる。

## 2.2 合併自治体と地域コミュニティの関係性の変化：岩手県花巻市の事例から

岩手県の中央南部に位置する花巻市（2024年11月末人口89,992人）は、観光と物流の拠点性を持つ旧花巻市を中心に、主に農林業を主とし、中山間地域に位置する石鳥谷町、大迫町、東和町の1市3町が2006年に合併、誕生した。その翌年、市は小学校区を中心として27のコミュニティ地区を設定し、各地区に地域自治組織（コミュニティ会議）を設立した上で、総額2億円の「地域づくり交付金」を配分して地域課題の解決に充てるしくみを導入した。当時としてはかなり本格的な地域自治のシステムであったが、それは合併後わずか1年余という短期間のうちに、性急な行政主導で導入が図られたものでもあった（役重, 2019）。

筆者は、2015年と2020年にそれぞれ市内の自治会長・町内会長等を対象にアンケート調査を行った。調査対象は2015年調査が287名、うち回答者222名（回収率77.4%）、2020年調査が271名、うち回答者230名（回答率84.9%）である。調査項目は多岐にわたるが、ここでは地域と行政の関係についての回答を比較する（図1）。

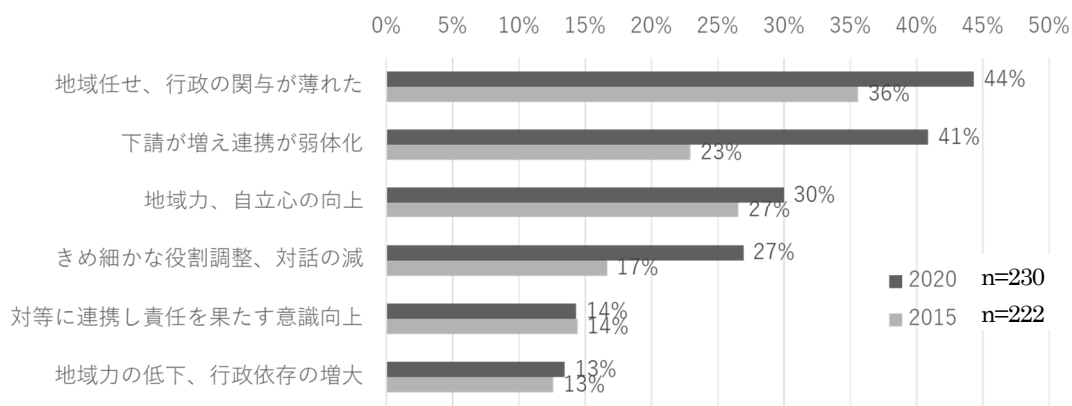


図1 地域と行政の関係の変化（複数回答）

出典）2015年調査，2020年調査より筆者作成

回答では「行政の関与が薄れた」「下請が増え連携が弱体化」「きめ細かな調整や対話の減少」など、行政との連携や対話が後退したと感じる割合が2015年より2020年調査の方が際立って増加している。「行政と地域の協働」を旗印に構築された地域自治のしくみであったにもかかわらず、実態としては地域と行政間のコミュニケーションが質・量ともに低下傾向にあることが浮かび上がる。この傾向自体は、合併の影響として「地域と行政の関係の希薄化」を指摘する多くの先行知見（例えば全国町村会, 2008）と合致しているが、経年の推移を検証したものはこれまで少なく、一定年数の経過後においても課題は解消されず、むしろ深刻化していることが明らかになったことは改めて注目すべきであろう。

## 2.3 関係の変容はなぜ起きたのか

問題は、なぜこの変化が生じたかである。より詳しく分析すると、このコミュニケーションの低下の度合いは地域によって違いが見られる。合併による物理的な距離感の増大や職員数の減少といった、一般に指摘される量的要因だけではこの違いを説明しきれないことから、質的な要因として「境界領域マネジメント」（注：地域と行政の果たす公共的な役割分担の重なりを調整するための対話のルートや方法を意味する）の地域固有性に着目した（図2）。

地域の末端単位である自治会等の地縁組織が、行政上の区割とどのような関係にあるか（X 軸）、地域と行政がどのエリアを単位として結節点を持つか（Y 軸）により、花巻市の合併前の旧 4 市町は独自の境界領域マネジメントを有していた。これらは、明治の合併、昭和の合併という歴史的な地域自治形成の経緯に由来するものである。しかし、合併後の新たな地域自治システムの制度化により、短期間のうちに「広域志向」かつ「分離型」への一律的な移行を強いられたことが、地域と行政のきめ細かな対話を難しくし、コミュニケーションの低下につながったと考えられる。

## 2.4 まとめ：コミュニケーションの低下は何をもたらすのか

このことが、高齢者をはじめとする地域住民にどのような影響をもたらすのかは、必ずしも自明ではない。地域コミュニティを従来型の地縁的な組織と捉えるならば、それは近代民主主義社会においては排除すべき中間団体であり、行政や政治と密接なつながりを持つことは好ましくないという見方も未だ根強い。しかし一方で、急激に進む過疎化・高齢化の波の中で自治体はもはや地域コミュニティとの協働なくしては立ち行かない局面にあり、そのコミュニケーションの低下は双方にとって人材や情報などを共有する際の障壁となるだけでなく、あらゆる場面で地域の合意形成コストを上昇させ、結果として高齢者福祉すなわちウェルビーイングに振り向ける人的・時間的そして金銭的なりソースを双方がともに失う可能性は極めて大きい。

境界領域マネジメントの再構築は急務であり、そのためには「分権を集権的に進める」ことにつながりかねない一律的な地域自治の制度化に対しては慎重に考える必要がある。この点では、今般地方自治法の一部改正により導入された指定地域共同活動団体制度については懸念が生じる（今井，2024 など）。さらに、従来型の地縁組織の限界をも直視し、若者や外部人材など多様なアクターが安心して集える「場づくり」（役重，2023）と、それを支える「対話」スキルの浸透、人材育成など、ハードな制度化ではなくソフトなインフラへの投資へ舵を切っていく必要があると考える。

## 参考文献

- 今井 照(2024). 市民の常識 VS 役所のジョウシキ(240)「指定地域共同活動団体」？しわ寄せは市町村が被るのか ガバナンス, 276, 87.
- 全国町村会 道州制と町村に関する研究会(2008). 「平成の合併」をめぐる実態と評価.
- 役重眞喜子(2019). 自治体行政と地域コミュニティの関係性の変容と再構築—「平成大合併」は地域に何をもたらしたか 東信堂.
- 役重眞喜子(2023). 制度づくり・組織づくりから「場づくり」へ—令和のコミュニティ政策を考える— コミュニティ政策, 21, 62-87.

## 3. 福祉の「手前」の複層的な地域コミュニケーション（高梨克也）

一口に多職種連携と言っても、科学館での展示制作（高梨 2018）などは目的を共有した固定的なメンバーによる「チーム」による活動であるのに対して、地域コミュニケーションにおいては、そもそもどんなチームがある/あるべきかも、またそのメンバーも自明ではなく、そうした点を認識する主体が誰であるかさえ分からない。地域コミュニケーション学はこうした場や関係性がまだ確立されていないという状態をも研究対象にできるのが望ましいだろう。

### 3.1 行政機関内コミュニケーションとしての重層的支援体制整備事業

高齢者福祉に関わる各地域の課題を調査者が把握する上で、地方自治体の行政担当者に注目することは有効な手段となる。この観点から注目されるのが 2021 年度からの厚生労働省「重層的支援体制整備事業」である。この事業は、従来縦割りだった制度福祉同士の協働と制度福祉—地域福祉間の協働という近年の流れの最先端に位置づけられる（永田，2021）。著者は 2022 年 6 月より、本事業の一部として開催されている滋賀県竜王町の係長級会議などの参与観察を行っている。

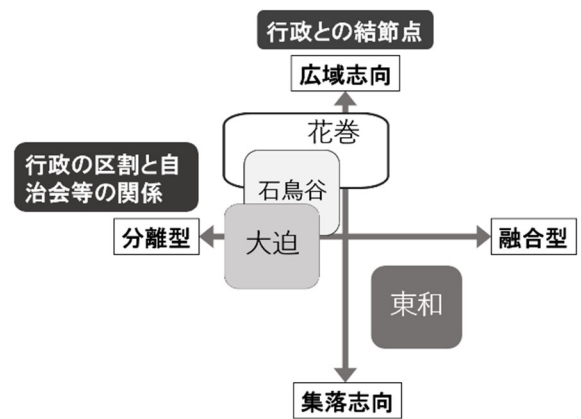


図2 境界領域マネジメントの地域固有性

出典) 役重 (2019) より引用, 一部改変

一般に、行政過程は文書に基づく画一化された手続きだとも見なされがちだが、各自治体が制度の定める範囲内で何をなぜ重視するかを取捨選択するという、国の政策を各自治体の具体的な施策として実現していく段階にはさまざまな自由度があると考えられる。特に重層的支援体制整備事業では、どのような施策を重視するかを市町村が主体的にデザインしなければならない面が大きい。厚生労働省自身も「地域福祉のグランドデザインの中に本事業を位置づける」ことを重視するよう助言していることから明らかなように（三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2023）、本事業にはどの自治体でも共通で使えるプラットフォームのような画一的な正解はない。同様に、犬丸智則氏（厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室支援推進員）も、2024年7月11日（木）の県レベルでの担当者会議の講演で、地域課題の認識と解決のためにこの制度をいかに「活用」するかが重要であるという趣旨のことを強調していた。

例えば、本事業に関する滋賀県長浜市の担当者（当時）への聞き取り調査からは、このモデル事業への応募前の段階からの職員の地域課題の認識（リーマンショック後の生活困窮者への対応など）や地域特性の把握（広域であるためワンストップ窓口の設置には向かない）、運営における組織構造的工夫（関連各課からの「連携担当職員」を決め、この人材の庁内でジョブローテーションさせる）など、制度利用のための自治体ごとのさまざまな工夫があることが明らかになってきた。こうした庁内での主体的で創発的な行政過程に関する事例に基づく実証研究はまだ十分でないが、地域コミュニケーション学が重視する「高齢者が誰とコミュニケーションしているか、そしてその誰かはさらに別の誰とコミュニケーションしているか」という問いのうちの特に後半部分に関わる重要なテーマである。

### 3.2 栄養パトロールと重層的支援体制整備事業

本科研メンバーの奥村圭子氏が開発・実践している栄養パトロールは、医療や行政からの手が届きにくい低栄養リスクの高齢者を対象とし、低栄養やフレイルの早期発見と、食のリテラシーの育成、食へのアクセス問題の解決のための仕組みである（奥村、2019）。リスクの早期発見が目的であることから、パトローラと呼ばれる管理栄養士がリスクのある高齢者を戸別訪問して栄養状態などを聞き取っていくことが実践の基盤となる。

しかし、この栄養パトロールのような個別訪問型の実践は通常の教育を受けてきた多くの管理栄養士にはなじみのない方法であるため、奥村氏は各パトローラに対し、個々の利用者の潜在的なリスクの発見をサポートすると共に、パトローラによる訪問時の聞き取り・観察スキルの向上も図るためのスーパーバイズを定期的に行っている。2023年8月に東海地方のある都市で行われたスーパーバイズをビデオ収録して分析したところ、その実践には「仮説形成的聞き取り」とも呼ぶべき特徴があることが分かった（高梨、2024）。

山梨県山梨市では最近、重点地区の住民に対して「食を切り口としたアンケート」を実施し、このアンケートでハイリスク認定された住民全員をパトローラが戸別訪問することによって継続的な状況把握を行い、必要な場合には介護や医療・福祉につながるという取り組みが行われているが、栄養パトロールが重層的支援体制整備事業（2.1節）の重要な柱として組み込まれているという点が非常に興味深い。各自治体がそれぞれの地域課題の認識の上に立って「地域福祉のグランドデザインの中に本事業を位置づける」ことが重視されるという本事業の特色がよく現れた試みと言える。

スーパーバイズの間では奥村氏は現場に出向くパトローラに対するスーパーバイズであるのに対して、この山梨市の取り組みでは奥村氏自身がパトローラを務めている。このように、同じ主体が複数の関係性の中で異なる成員性をもつという現象は地域コミュニケーションの複層性を考える上で重要なポイントの一つとなるだろう。

奥村氏からしばしばお聞きする点として「食べない人はいない」という点がある。食は広く地域高齢者にアクセスするための有効な切り口になる。この点は過疎地域における移動販売（高梨ら、2023）などとも共通である。そこで、栄養パトロールに対する需要が今後ますます増加していくと考えると、パトローラの養成が喫緊の課題となるが、現時点ではそのための手法は未整備である。こうした専門職同士の間でのコミュニケーションも地域コミュニケーション学の重要な一部となるだろう。その一方で、奥村氏は管理栄養士は得てして栄養パトロールに向いていないともいう。栄養士の職場の多くは給食や病院などの施設であり、戸別訪問になじみがないためである。この点は保健師や訪問看護師などの関連多職種とはかなり対照的である。そこで、今後は栄養士以外の関連専門職や行政職にパトローラの役割を担ってもらおうといった方法も考えられるだろう。関連専門職がそれぞれの既定の業務に従事するというだけでなく、「ニーズのある役割を誰が担うことができるか」を協議し制度化していくこともまた地域コミュニケーションの重要な一側面である。

### 3.3 まとめ：福祉の「手前」の複層的コミュニケーション

地域福祉の先駆者である岡村重夫(1974)は、従来の保護的社会福祉と対比しながら、予防的社会福祉という考え方を提唱している。予防的社会福祉では、特定の要保護階層だけでなく、地域社会に居住する一般住民の生活問題が対象となる

ため、一般の地域社会の制度的構造や社会関係にも目を向ける必要が生じる。しかし、不特定多数の、顕在的な問題のない住民全員を自治体だけで恒常的に把握するのは、近年の行政組織のスリム化の傾向に照らして不可能であるし、民事への過度の介入であるとも言える。そこで、従来の狭義の制度福祉と地域住民の日常生活との間にある「福祉の手前」の領域に目を向けるためには、地域コミュニケーションの複層的な実態把握が今後ますます求められるようになるだろう。

## 参考文献

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2023). 重層的支援体制整備事業を検討することになった人に向けたガイドブック ([https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/05/houkatsu\\_09\\_1-3.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/05/houkatsu_09_1-3.pdf))
- 永田祐(2023). 包括的な支援体制のガバナンス：実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開 有斐閣
- 奥村圭子(2019). 「栄養パトロール」の取り組みについて 臨床栄養, 135(7), 887-889.
- 高梨克也(2018). 多職種チームで展示をつくる：日本科学未来館「アナグラのうた」ができるまで ひつじ書房
- 高梨克也(2024). スーパーバイザーによる仮説形成的聞き取りの構造：古典的AIの遺産を踏まえつつ 人工知能学会研究会資料 SIG-SLUD-100-28, 148-153.
- 高梨克也・丸山真央・相川陽一(2023). 山間地域における移動販売のコミュニケーション分析—地域コミュニケーション学に向けて— 人間文化, 54: 38-51.

## 4. 高齢者支援をめぐる地域コミュニティと他出子とのコミュニケーションという問題（丸山真央）

### 4.1 はじめに

高齢化・人口減少が進行する地域での高齢者の生活にとって「他出家族」の存在が重要であるといわれる。他出家族とは、進学・就職・結婚などで地域外に転出した子（他出子）などを指す。地域社会学の都市—農村関係論や社会老年学の別居子研究は、他出子の定期的な帰省が老親の生活サポートの役割を果たしていることを明らかにしてきた（丸山ほか、2020）。近年では、地域コミュニティの維持存続にも関わることなどから地域住民組織や自治体行政によっても注目されつつある。

その際に重要なひとつが、地域コミュニティと他出子とのコミュニケーションという問題である。本節では、過疎山村と大都市近郊の2つの地域での調査を踏まえて、その問題の所在を指摘し、今後の研究に向けた課題を考える。

### 4.2 過疎山村の事例：長野県下伊那郡天龍村での調査から

まずとりあげるのは、長野県南部の山間地域に位置する下伊那郡天龍村での調査結果である（丸山ほか、2020）。同村は人口1,178人、高齢化率62.1%で全市町村中第2位であり（2020年国勢調査）、全国有数の高齢化の進んだ地域である。

村内の全世帯を対象に実施した質問紙調査（2016年実施、有効回収率31.8%）では、各世帯において他出家族のうち最も頻りに帰省する人（最頻帰省者と呼ぶ）について尋ねた。高齢者世帯（全103サンプル）のうち、最頻帰省者が月1回以上帰省する世帯は42.9%、隣接市・同一郡内（車で概ね1時間圏内）に最頻帰省者が居住している世帯は45.6%であった。最頻帰省者が月1回以上、家事の支援や様子見などで帰省する「生活サポート帰省」（丸山ほか、2020）がある世帯は32.0%、ない世帯は60.2%であった。生活サポート帰省の有無は、高齢者の性別や年齢、世帯構成だけでなく、最頻帰省者が1時間圏内に居住しているかどうかによって規定されている面が強いとみられた。

### 4.3 大都市近郊の事例：滋賀県蒲生郡竜王町での調査から

次に京阪神大都市圏の外縁部に位置する滋賀県蒲生郡竜王町での調査結果をとりあげる（丸山、2022）。同町は人口11,789人、高齢化率28.2%で（2020年国勢調査）、かつては純農村であったが、1970年代以降に工場進出が進み、新興住宅地が開発されて混住化が進行した。しかし鉄道沿線から外れていることもあって、近年では人口減少と高齢化が進行している。

町内6行政区の全世帯を対象に実施した質問紙調査（2018年実施、有効回収率47.0%）によると、高齢者世帯（全118サンプル）のうち、最頻帰省者が月1回以上帰省する世帯は56.8%、隣接市町（車で概ね1時間圏内）に最頻帰省者が居住している世帯は49.2%であった。「生活サポート帰省」は「あり」40.7%、「なし」52.5%であった。生活サポート帰省の有無は、やはり最頻帰省者が車で概ね1時間圏内に居住しているかどうかによって強く規定されているとみられた。

先の天龍村の調査結果と比べると、竜王町のほうが、他出子が1時間圏内に居住している割合が高く、それにより老親の住む実家への帰省の頻度も高く、「生活サポート帰省」も多いといえる。これは、滋賀県南部や京都・大阪など就業機会の豊富な大都市圏に隣接しているという地理的な条件によるところが大きいと考えられる。

#### 4.4 他出子を巻き込んだ地域コミュニティの活動実践

以上の調査結果は、高齢者世帯に他出子が一定頻度で帰省して食事・掃除・買い物などの日常生活をサポートしていること、またそれが、高齢者が住み慣れた地域で生活しつづけることを可能にしていることを示唆している。しかし同時に、調査結果は、「生活サポート帰省」がない高齢者世帯が天龍村で6割、竜王町でも5割強にのぼることも示している。このような世帯は前期高齢者世帯に多く、自分で車が運転できるなど自立した生活が送れていることによるとみられる。しかしそのことは、高齢者世帯に対する日常的あるいは緊急・災害時のサポートのニーズがないことを意味するわけではない。

たとえば竜王町のいくつかの自治会では、他出子を巻き込んだ高齢者のサポート活動を行っている。ある自治会は、自治会・近隣・他出子の3者が連携して緊急時や災害時に高齢者世帯に必要なサポートを行うための連絡可能な態勢を構築している。具体的には、模造紙大の白地図に独居高齢者世帯や要支援世帯を書き込んで「支え合いマップ」を作成し、他出子の居住地や帰省頻度なども記入する。そのうえで緊急時に帰省可能な他出子の連絡先を自治会で把握するというものである。

#### 4.5 地域コミュニティと他出子のコミュニケーションという問題

このような、まだ介護は必要でないものの日常的あるいは緊急・災害時にサポートが必要な高齢者を地域コミュニティと他出子とが連携して支えようとする活動において、コミュニケーションをめぐる問題がひとつのカギになっているとみられる。そのことを考えるために、遠距離介護をめぐるコミュニケーションの研究を参照する。

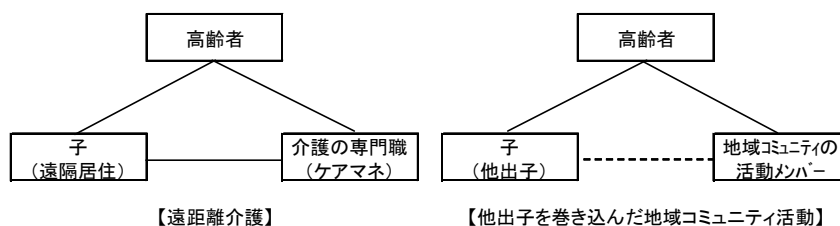


図1 高齢者のサポートをめぐる3者関係

中川敦の一連の研究（中川，2016ほか）は、高齢者と子（遠隔の別居子）、高齢者と支援者（介護の専門職）だけでなく、子と支援者とのコミュニケーションの重要性を明らかにしているが、このことは、福祉「以前」の高齢者に対する地域コミュニティと他出子とのサポート活動にもあてはまる。しかしそこには遠距離介護をめぐるコミュニケーションとは異なる問題もある（図1参照）。

たとえばコミュニケーションの「場」の問題である。遠距離介護にはケア会議のような制度化された場があるが、地域コミュニティの活動メンバー（自治会役員など）と他出子との接点は、帰省時に偶然出会うぐらいしかない。ある自治会は忘年会に帰省中の他出子を誘うという意識的な場づくりをしているが、これは例外であろう。

もうひとつはコミュニケーションの「手段」の問題である。遠距離介護では遠隔居住の子とケアマネが電話・メール・SNSなどを駆使してコミュニケーションをしているというが、地域コミュニティと他出子の場合、プライバシーの問題もあって自治会役員が他出子の電話番号を知るだけでも一苦労だという。

さらにコミュニケーションの「内容」をめぐる問題がある。ある自治会長は「[高齢者が]『元気や、ほっといて、〇〇（車で15分ほどのところ）に娘居るから』と言っても、本当のところはわからない。支援してほしいのか、ほしくないのか。本人は支援してほしいくても、娘はいらんと言うのかもしれない」と、意思疎通の困難や齟齬の可能性を示唆している。

最初にみた2つの地域の調査結果からわかるように、他出子の帰省頻度や高齢者世帯の生活サポートは、地理的・社会的な構造条件に規定される面が小さくない。地域コミュニティによるサポート活動のニーズもそうした条件によって変わってくるだろう。それらを踏まえたうえで、そこでみられるコミュニケーションの実態を微細に観察することによって、当事者たちに即した問題の理解や処方箋を得ることが、研究だけでなく実践現場においても求められている。

#### 参考文献

- 丸山真央・相川陽一・福島万紀（2020）．過疎山村における他出家族員の「生活サポート帰省」—長野県天龍村の事例から 東海社会学会年報，12，46-58．
- 丸山真央（2022）．「竜王町における家族・地域のつながりに関する調査」結果報告書（滋賀県立大学SDGs特化型地域課題研究成果報告書）
- 中川敦（2016）．遠距離介護の意思決定過程の会話分析—ジレンマへの対処の方法と責任の分散 年報社会学論集，29，56-67．

## 5. 山村住民の自給農とおすそわけによる他出子とのコミュニケーション（相川陽一）

### 5.1 はじめに

高齢化と人口減少が進行する過疎地における重要な地域問題のひとつに、高齢者の買い物の困難がある。日常生活を維持するうえで欠かすことのできない食料をはじめとする物資を入手するうえで、電車や路線バスなどの公共交通機関による移動が不便な過疎地は、加齢によって自家用車による移動に困難を生じた高齢者にとって、不利条件を増している。インターネットを介した購買活動は地理的な不利条件を一定程度、克服する可能性を持つが、これらの機器を使用することに困難を伴うことも少なくない70歳代以上の高齢者にとって、情報機器を使用した買物サポートにも限界がある。なにより、人間にとって購買活動とは、ただ単にモノを貨幣と交換して得るだけの物質的な欲求充足のための行為ではなく、コミュニケーション活動としての面を持つ。そのため、近年、自宅や徒歩圏内で買い物ができる手段として移動販売車による対面での販売活動などの高齢者向けのサービスが注目を集めており、購買活動が地域におけるコミュニケーションの重要な要素である（高梨・丸山・相川，2023）。

しかしながら、農山村部に位置する過疎地の高齢者は都市部の高齢者と異なる生活様式を送っており、日常生活における自給活動の存在が村落的生活様式の特徴である（倉沢，1977）。本節では、山村に暮らす高齢者を村落的生活様式のもとで暮らす人々と位置づけ、かれらが営む自給農が持つコミュニケーションの面に着目し、今後、必要となる研究課題を考えたい。調査地は、報告者が共同研究者とともに2014年から地域調査を続けている長野県下伊那郡天龍村である。

### 5.2 長野県下伊那郡天龍村の概要

天龍村の概況については丸山原稿においても記されているため、ごく簡潔に述べる。同村は長野県の最南部に位置し、長野県、愛知県、静岡県が県境を接する自治体である。1956年に神原村と平岡村が合併して天龍村が発足した。1960年の村総人口は約5,700人だが、以降、人口減少が続き、2020年国勢調査では1,178名に減少し、高齢化率は62.1%と全国2位の高齢化率の高さである。

### 5.3 全世帯調査にみる山村住民の農へのかかわりとおすそわけの実態

天龍村の総世帯数は、2020年国勢調査データでは563世帯である。農業にかかわる公的な統計データを参照すると、2020年農林業センサスでは総農家数128戸、うち自給的農家101戸、販売農家27戸である。報告者らが進めてきた地域調査のうち、2016年に実施した村内全世帯への質問紙調査（有効回収率31.8%、以下全世帯調査と略）では、「農地を耕作しているか」という質問に対して「耕作している」と回答したのは109世帯（全回答197世帯の55.3%）であった。有効回収率が31.8%であることをふまえると、同村内で農業を営む世帯は2020年農林業センサスの結果を上回ることが示唆された。同村では、住民の多くが規模の大小にかかわらず農業や農を営んでおり、その多くが自給を目的にした営みである。

そして、全世帯調査で、「お宅の田畑で取れた農作物を、同居していないご家族やご親戚（よそに住んでいるお子さんやごきょうだいなど）に送ることはありますか」との質問を設けた。この質問に「ある」と回答したのは85世帯（全回答197世帯の43.1%）、「ない」と回答したのは84世帯（同42.6%）であった（不明28世帯、同14.2%）。ふだん生活をともにすることのない非同居の親族等に無償で農作物を提供するおすそわけ行為は、同村において日常的に営まれていることが示唆された（相川・丸山・福島，2021）。

### 5.4 集落悉皆調査にみる山村住民の農へのかかわりとおすそわけの実態

報告者らは、全世帯調査に加え、村内の特定集落の全世帯に訪問面接調査を実施し（2017年9月実施）、総世帯数4世帯のK集落で集落住民の日常生活に関する定性的なデータを得た（相川・丸山・福島2021）。K集落は天龍村南部に位置し、傾斜地で農地狭隘な立地である。同集落に居住する住民のほぼ全員が高齢者である。しかしながら、全世帯が自給農を営んでおり、他出子の定期的な帰省がある。そして、自家消費分だけでなく定期的に帰省する他出子におすそわけすることのできる農林産物を栽培、収穫している。なお、5.4節以降に記述した調査対象者の年齢等のデータは調査時点のものである。

表 1. 天龍村内 K 集落における農林産物の栽培・採集とおすそわけの概況

ID	世帯員	山林	水田	畑	農産物	林産物	他出子との関係
1	夫 (70 代) 妻 (70 代)	なし	なし	所有 (1 反未満)	キノコ 2 種 山菜 7 種	野菜 24 種 果物 2 種 加工品 4 種	長女 (40 代・飯田市在住) が年 1~2 回、孫とともに帰省し、その際に野菜を手渡しする。だいこん、トマト、しいたけなどが特に喜ばれている。
2	妻 (80 代)	所有	なし	所有 (1 反未満)	山菜 9 種 くるみ 1 種	野菜 33 種 果物 3 種 加工品 7 種	長男 (50 代・飯田市在住)、次男 (40 代・愛知県在住) が盆・正月に帰省。長男の息子 (20 代・飯田市在住) も 2 か月に 1 度帰省。次男は多種類の野菜を持ち帰る。長男の息子は通院等の手伝いをしており野菜を持ち帰る。
3	夫 (80 代) 妻 (80 代) 娘 (60 代)	所有	なし	所有 (3 反)	タケノコ 1 種	野菜 12 種 加工品 3 種	次女 (50 代・岐阜県在住) が月 1 回帰省。野菜、茶、味噌を喜んで持ち帰る。
4	夫 (80 代) 妻 (70 代)	所有	なし	所有 (面積不詳)	山菜 2 種	野菜 9 種 果物 1 種 加工品 1 種	長男 (40 代・長野市在住)、長女 (40 代・静岡県在住)、次女 (40 代・愛知県在住) が年 1~2 回帰省。次女が野菜を持ち帰る。

資料：報告者作成。(相川・丸山・福島, 2021:43) 掲載の表 1 を簡略表記等のうえ再掲した。

表 1 からは、高齢化が進行した山村集落においても自給農の営みを各世帯で確認することができる。特に、ID1 世帯や ID2 世帯では 30~40 種類の農林産物が栽培、採集されている。そして、各世帯に他出子がおり、他出子は ID2 世帯にみられるように、高齢の家族をサポートすると同時に、その高齢家族が栽培、採集した農林産物のおすそわけを得ている。特定集落への事例調査結果という限定を付す必要はあるが、調査対象集落では全世帯が農林産物の自給的栽培や採集をおこなっており、その収穫物等を他出子におすそわけしている。そして、おすそわけがおこなわれる場面の多くは他出子の帰省であり、他出子と在村高齢者の間の対面コミュニケーションの場面に農林産物のおすそわけが付随している。

K 集落調査において、同集落に住む 80 代の女性は、このように述べている。「[作っているのは] うちで食べる分。畑仕事は昔から好き。ずっとやっているし、野菜が育つのはうれしい。……買い物は、〇〇の車 [移動販売車] が毎週きてくれるけど、作れるものは作っている。……ひとりで食べれないのは、〇〇 [子の名前] がきたら持ち帰らせる」(2017 年 9 月 1 日調査記録より、[ ] は引用者による。〇〇部分はプライバシー保護のため匿名化した) (以上、相川・丸山・福島(2021:43-44) より報告者再掲)。

## 5.5 地域でのコミュニケーション過程における自給農の意味

山村住民の生活範囲は集落内に閉じたものではなく、その生活圏は近接する地方都市にひろがっており、そこには他出子が居住し、出身村へ定期的な帰省をおこなっていることが地域社会学や農村社会学の領域で明らかになっている(徳野・柏尾, 2014)。その際、山村住民は、他出子から生活サポートなどを受ける客体であるばかりではなく、他出子に農林産物をおすそわけする主体としても存在していることが、本報告における全世帯調査と集落悉皆調査から明らかになった。

地域におけるコミュニケーションとは、とりわけ農山村部における在村者と他出子のコミュニケーションとは、言語を交わす行為に、農林産物を栽培、採集、おすそわけする生産と分かち合いの過程が付随しているように思われる。例えば、報告者らは、天龍村に生まれ育った後に、進学や就職で同村を離れて暮らす他出子本人への調査票調査と質問紙調査を実施しており、同調査内で面接調査を実施したある他出子(20 代・男性)は、天龍村から車で 1 時間ほどの距離にある飯田市内で働きながら、天龍村の実家に定期的に帰省して、実家の稲作を手伝いながら、自家の継承について話し合っている(相川・丸山・福島, 2020)。

他出子の定期帰省の動機づけには、老親の見守りなどの生活サポートがあることは言うまでもないが、そこに田畑を老親とともに営むことや農林産物を分かち合うというモノを介したコミュニケーションが存在するのではないか。このことをより精緻に実証するためには、報告者がおこなった自給農の実態把握の中に、他出子と在村者のコミュニケーション過程における自給農の存在意義を解明するための仮説を導入し、前文の問いに回答できる調査設計が必要となる。そして、地域コミュニケーション過程における自給農の意味を総体的に解明するためには、在村者間での自給的な農林業の営みの実態把握を農林産物の贈与や互酬の観点から解明する調査も必要となる。このような調査に、コミュニケーションの形式を解明する研究方法がどのように接合できるのか、本報告をもとに議論したい。



## 参考文献

- 相川陽一・丸山真央・福島万紀(2021). 現代山村における自給的農林業の役割と実態：長野県天龍村の事例から 農村生活研究, 64(1), 39-53.
- 相川陽一・丸山真央・福島万紀(2020). 現代山村における若年他出者の出身村とのつながりとUターンの条件：長野県天龍村の中学校卒業生調査から 長野大学紀要, 41(3), 1-11.
- 倉沢進(1977). 都市的生活様式論序説, 磯村英一(編) 現代都市の社会学 鹿島出版会
- 高梨克也・丸山真央・相川陽一(2023). 山間地域における移動販売のコミュニケーション分析—地域コミュニケーション学に向けて— 人間文化, 54, 38-51.
- 徳野貞雄・柏尾珠紀(2014). T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力：限界集落論を超えて 農山漁村文化協会

## 6. 地域商店に居合わせること：日常的な買物を通して生じる対面相互行為（酒井晴香）

### 6.1 はじめに

本話題提供では、第1節のA)にあたる、地域内で生じる高齢者同士、及び高齢者と周囲の人々のコミュニケーションを対象に、特に地域商店で生じた対面の相互行為について報告する。地域の商店を訪れると、互いに見知った間柄の人々が話している様子が見られ、従来述べられているように交流の場であることが窺われる。その一方で、利用者らは示し合わせて買物にきたわけではなく、店内を一緒に並んで見て回ることもしない。それでは、店内に居合わせた人々の会話はどのように生まれているのだろうか。以下では事例分析を通して、互いに見知った間柄や聞こえる空間である店内などを資源に、「居合わせること（ある特定の時間・空間において（半）偶然的に生じる共在状態）」が生じさせる動的な会話参加を考える。分析では、話し手と聞き手の二項対立を越えて相互行為の開放性を指摘した Goffman(1981)の「参与枠組み(participation framework)」を参照し、既に行われている会話が聞こえていた（とされる）人物に注目して事例を観察する。

### 6.2 データ

広島県呉市安芸灘地域にある家族経営の地域商店で調査を行い、2018年9月14日（金）8:10～18:40（計10時間30分）のデータを収集した。収集時には店側と利用者らへ許可をいただいたうえで、ICレコーダーで音声を収録し、利用者らの身体動作は発表者が店内で筆記によって記録を取った（図1）。安芸灘地域は呉市内の一部過疎の地域であり、店がある地区の高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）は2018年9月時点で60%を超えていた。実際に調査日の来店者48名のうち、40～50代と見られる人物は集落内の利用者1名、島外からの来店者1名の計2名で、加えて店番担当の店主の娘1名（図中黒丸の「店員」）も40代であった。そのほかの利用者は60～90代の年齢と見られ、店主は70代であった。

なお、地域の人々が商店に居合わせるためには同じ時間帯に店を訪れていなければならないが、この店では午前9時台と10時台に最も来店者数が多かった。以下に示す事例1, 2は、そのような朝の時間帯から抜粋したものである。

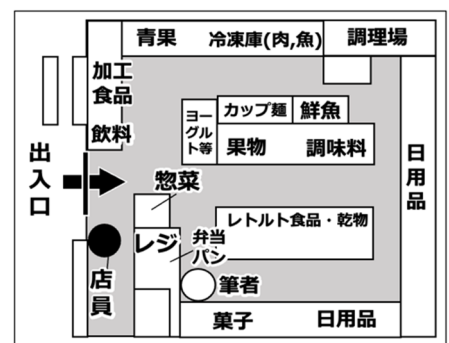


図1 店内の俯瞰図

### 6.3 分析

事例1では店主、利用者1, 2がレジ付近におり、店主から利用者1への商品の提案が却下される。店主が容器を差し出して利用者1の「婿殿」に「これ」を「食べさせたら（＝させたら）」と提案すると（L3）、利用者1は婿殿が「肥え」ているために「食わされん」と笑いながら答える（L5, 8）。この会話が店主と利用者1に閉じていないことは、近くにいた利用者2の振る舞いやその応答に表れている。利用者2は笑いによって聞いていることと理解を示し（L6）、さらに同調「ほんまよ」と、その根拠となる婿殿の風貌に関する知識を非現場指示「あれ」を用いて表明する（L11）。ここでは言及対象の商品から商品を消費する家族が喚起されており、利用者の家族に関する共有知識を持っていることが「あれ」を用いた指示の実践によって確かめ合われている。また一見唐突な利用者2に対して利用者1が「ねえ」（L12）とすぐさま応答していることから、直前の会話における承認された参与者(ratified participant)として利用者2を扱っており、ここでの会話への参加や展開が固定的なものではなく商店に居合わせた人々に開かれていることが窺われる。

#### 事例1

- 01 利1: ( ) hahahaha.  
02 店主: (2.0) ((容器を持って利1に近づく))  
03 店主: 婿殿に: 利1さんこれ食べさせたら。  
04 利1: 婿殿に?  
05 利1: あ:: 肥えちよるけ:: 1個も食わされん hh [hh.]  
06 利2: [ha] ha  
07 店主: え?  
08 利1: 肥えすぎちよるけ:: 食わさ↑れんのじゃ。 hahahaha  
09 ha [haha]  
10 店主: [° 婿]殿° ((容器を差し出しながら))  
11 利2: ほんまよ:: あれだけありゃ::  
12 利1: ねえ。  
13 利2: ((店内の別の商品を手取る))  
14 店主: 痩せいゆうとき。

事例2では、レジ付近でくるみパンの入荷日について店員(店主の娘)と利用者3の認識の不一致が明らかになり(L1~10)、それは店員の勘違いによるものであったと判明する(L11~13)。その後店員は、利用者ではなく自分「の方が」「ボケちよる(=ている)」(L14)と言って椅子から立ち上がって店の奥へ向かい、利用者3とのやりとりを中断する(後から商品を持ってレジへと戻って来る)。事例1とは異なり、このときレジから離れて店の奥側にいたもう1名の利用者4が自ら会話に参加する様子は見られない。その代わりにここでは、店の奥へ移動する店員から利用者4へ発話が向けられる。L17での店員の発話は、「の方が」を用いながらも「私」以外の選択肢が示されておらず一見不十分な内容であるが、L14, 17で「私の方がボケちよる/ちよった」と同一構造を用いていることから、L17がL14を含む会話からの派生であることが指標されており、それまでの会話を利用者4に聞こえていた前提でのデザインであることが窺われる。ここで店員は、利用者4をL1~L13における立ち聞き者(overhearer)であったと位置づけることを通して承認されていない参与者(unratified participant)から承認された参与者へと参与枠組みを再構成し、新たな会話というよりもむしろそれまでの一連のやりとりを利用者4を巻き込んでいる。

#### 事例2

- 01 店員: 先生明日くるみパン持ってきましょう [か?]  
02 利3: [ん?]  
03 店員: 明日くるみパン持っていこうか?  
04 利3: 何を?=  
05 店員: =くるみパンくるみパン。(1.0)もし雨降っちゃったら。  
06 利3: えっと(.)今日(.)まだ来んのか [いね.]  
07 店員: [あっ]明日なんですよ。  
08 利3: えっ? (.) [土曜日かぬ?]  
09 店員: [いつも土曜] ]日土曜日。  
10 利3: え?金曜日じゃないん?  
11 店員: あ来ちよる:?(.) あ ¥来ちよる来ちよる¥ [huhu]  
12 利3: [ね.]金曜日  
13 じゃゆうて聞いたけん [ね.uhuhuhuhu] haha  
14 店員: [ (私の方がボケちよる.) ]  
15 利3: hahahaha (.) haha.  
16 店員: ((立ち上がり店の奥へ歩いていく))  
17 店員: 私の方がボケちよった。( (店にいる利用者4の近くで) )

## 6.4 おわりに

以上、「今ここ」にはいない家族に関する共有知識(事例1)、店内が聞こえる空間であること(事例2)を資源として、商店に居合わせたことから生じる会話を観察した。ここでは、発話が向けられることへの「身構え」(北村, 1988)の共有も動的な会話参加を可能にし、さらに身構えに指標される互いの関係を確認する実践となっていた。また今後は上記の資源を利用した相互行為がどの程度共通して見られるか、あるいは差異があるとなれば何によって生じているか見取り図を描く必要がある。例えば家族への言及について、食料品の買物として共通している移動販売でも同様の事例が見られる一方で(酒井・坂井田, 2024)、衣料品販売では家族が話題として持ち出されにくいようである。聞こえる空間に関しても、店内と、集会所や路上とでは聞こえ方やそれに基づく集まりの様相に異同があるだろう。上記で十分な分析は叶わなかったが、介護やケアの文脈に依らない、地域高齢者のコミュニケーションとして相互行為研究を蓄積していくことも課題としたい。

## 参考文献

- Goffman, E. (1981). *Forms of Talk*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.  
北村光二 (1988). コミュニケーション論とは何か 京都大学人類学研究会(編) 季刊人類学, 19(1), 40-49. 社会思想社.  
酒井晴香・坂井田瑠衣 (2024). 移動販売サービスにおける地域高齢者らの相互行為: 「商品を見ること」をめぐる共有状態の組織化 人工知能学会研究会資料 言語・音声理解と対話処理研究会 101 回, 102-106.